

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 研修に関する職員満足度	%	93.6 [2017(H29)]				97.0
統計 行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [2017(H29)]				50.0%以上
統計 経常収支比率	%	91.7 [2016(H28)]				90.0%未満
統計 公共施設の除却、統合件数	施設	0 [2017(H29)]				8 (3年間の累計)
統計 マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [2016(H28)]				10,900
統計 市税の収納率	%	96.73 [2016(H28)]				96.74
市民 職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [2017(H29)]				64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	戦略的な行政経営と広域連携の推進
手段	第五次総合計画の進行管理、行政評価の推進、PPP/PFIによる民間活力導入の検討、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営等により、事業目標の達成を図ります。また、地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	行政評価推進事業	企画課	913	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	民間活力導入事業	企画課	284	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	統計調査諸経費	企画課	503	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
4	広域行政推進事業	企画課	12,885	予算対応	予算対応	-	-	-	-
5	財政管理事務費	財政課	4,652	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み③	ファンリティマネジメントの推進
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	財産管理事務諸経費	財政課	59,928	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み④	ICTによる業務効率化と住民サービスの向上
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	7,272	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③
2	グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,479	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	印刷管理システム運用事業	情報政策課	3,395	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・本年度策定の行政改革基本方針に基づき、全庁業務の棚卸し・プロセスの見直しを行い、人件費を含むトータルコストによる評価に向けて行政経営アドバイザーである稲沢克祐氏のアドバイスを受けつつ、引き続き行政経営システムの不断の見直しを行う。 ・財務書類に基づく財政分析、及び個別施設計画の策定推進により、持続可能な財政運営を推進する。 ・マイナンバーについては、国の制度改革による対応を行っている。
(2) 事業の重点化	・「行政評価推進事業」は、第2期中期戦略の効果的な進行管理を図るため、最重要事業とし、「民間活力導入事業」は、全庁業務の棚卸し・プロセスの見直しにより、業務の効率化に向けた取組体制を構築するため、事業の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	・「民間活力導入事業」では、総務省の実証事業に採択された保育業務改革プロジェクトを先行モデルケースとして、業務の棚卸し・プロセスの見直しの結果を基に、AI、RPA等の活用やアウトソーシングが可能な事業の洗い出しを行っている。 ・公共施設運営について、民間委託、指定管理等効率的な手法を検討する。 ・マイナンバー等を活用した行政サービスの提供を行う必要がある。 ・職員用業務システムの効率的な運用を行う必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明	
施策担当課長	所属	企画課	氏名	小松 秀典	所属	財政課	
	所属	情報政策課	氏名	小澤 光興	所属		氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		行政評価推進事業				担当課		企画課										
目的	対象	市職員				体系		6-4-2										
	意図	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行、財源の効果的な配分				新/継		継続										
手段	事中評価及び事後評価による内部評価の実施、行政評価委員会による外部評価の実施						区分		ソフト									
							会計		一般									
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○行政改革基本方針の策定 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第1期中期戦略の総括				○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○トータルコスト評価の導入				○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○次期中期戦略の策定									
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		913		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	行政評価委員会委員報酬				134													
	費用弁償				86													
	行政経営アドバイザー業務委託料				480													
	市民意識調査郵便料				158													
その他				55														
特定		0		一般		913		特定				一般						
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
	合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				913				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
外部評価実施事業数	2		6			6			6
行政経営アドバイザー活用による見直し事項	2		2			2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤		①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												事後評価と事中評価の連動性を図るため、事務事業評価シートの見直しを行い、事中評価欄に「前年度の課題等に対する取組状況」欄を追加。また、事後評価の活用と職員の評価力強化の観点から、事後評価に対して行政経営アドバイザーである福沢先生よりアドバイスをいただく制度を設け、20事務事業評価に対する具体的なアドバイスをいただき、各事業部にフィードバックを行った。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												行政改革基本方針に基づき、本年度後期に全庁業務の棚卸しを行う予定だが、行政経営システムと連動させる制度設計の詳細の詰め作業と、H31年度から導入予定のトータルコスト評価に向けた基準策定等が課題となっている。また、第2期中期戦略を効果的に進捗管理していく観点から、本年度の事中評価において設定された事務事業評価指標の精査が必要。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												全庁業務棚卸し作業と行政経営システムとの連動設計やトータルコスト評価の基準策定については、企画課職員で制度設計を行っていくが、より効果的な制度として確立する観点から、行政経営アドバイザー業務委託料は必要。また、行政評価委員会に係る報酬等は、第1期中期戦略の総括評価分(1回分)のコストの削減を図る。				
第1次評価コメント												提案のとおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策部	企画課	経営企画係	職名	主査	氏名	北野 幸徳	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課	課長	氏名	小松 秀典	担当係長	企画課経営企画係	係長	氏名	米山 進

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間活力導入事業		担当課	企画課					
目的	対象:	市職員		体系	6-4-2				
	意図:	公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図ることにより、戦略的な行政経営を推進する。		新/継	継続				
手段:	民間活力の導入に向けた土壌の醸成、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の作成、指定管理者制度のあり方の検討			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○指定管理者ガイドラインの見直し ○業務改革モデルプロジェクト業務(補正)		○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○指定管理者ガイドラインの見直し		○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	284	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応		
	公の施設指定管理者選定審査会委員報酬		51						
	講師謝礼		100						
	普通旅費		81						
	その他		52						
	特定	0	一般	284	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		284	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT・アウトソーシングの検討会議開催数			1			2			2
ICT・アウトソーシングの導入を決定した事業数(累計)			1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				B				⑥	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・前回の行政改革基本方針の改革期間が平成29年度までとなっており、平成30年度を始期とする新たな行政改革基本方針を策定することが急務であったため、各事業部から選抜した職員(係長、主任級)による策定部会を開催し、基本方針(案)を策定した。基本方針(案)は、推進会議及び本部員会議において9月に承認された。 ・業務の効率化、人的資源の適正配置の観点から業務量及びプロセスを可視化するため、行政改革基本方針の重点改革項目である「全庁業務の棚卸し・プロセスの見直し」に人事課と連携して着手した。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・全庁業務棚卸しの完了が2019年度になるため、その調査結果を受け、ICT・アウトソーシングの導入を検討する体制の構築が必要である。 ・総務省の業務改革モデルプロジェクトに保育業務改革プロジェクトが採択され、今年度中にICT等を活用した業務効率化の実証事業を行う。この検証結果を行政改革基本方針に基づく業務・事務事業の改革・改善に効果的に反映させることが必要である。 ・指定管理者ガイドラインの見直しを予定していたが、全庁業務棚卸しの進捗に合わせ、スケジュールの見直しが必要となった。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・企画課を事務局とした検討会議を開催し、全庁業務棚卸し及び保育業務改革プロジェクトの実証結果からICT・アウトソーシングの導入が見込まれる事務事業について、導入範囲及び時期の検討を行う。検討結果により必要に応じ、事務事業担当課で2019年の事中評価において予算編成につなげるよう調整する。 ・形骸化しつつある指定管理者のモニタリング評価を、実効性のある評価にするため指定管理者ガイドラインの見直しを行う。				
第1次評価コメント												行政改革基本方針に基づき、RPA.AIの導入に向けて検討を進めること。				
第2次評価コメント												RPA・AIの導入検討については、検討チームが中心となり進めること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	企画政策 部	企画 課	経営企画 係	職名	主査	氏名	竹内 恵里子	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画 課長	氏名	小松 秀典	担当係長	企画課経営企画 係長	氏名	米山 進		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費		担当課	企画課		
目的	対象	市民、市職員			体系	6-4-2
	意図	統計データを活用した施策立案及び各種指標等への有効活用			新/継	継続
手段	各種基幹統計調査結果の分析及び統計しおじり・市ホームページ等での公表、地域経済分析システム(RESAS)の利活用				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査準備		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査実施	
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査準備		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査実施	
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	503	計画額(A)	(千円)	予算対応
	統計しおじり印刷代		283			
	住基データ作成等業務委託		130			
	その他		90			
	特定	4	一般	499	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			503	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
統計調査の分析結果等データ公表(回)	7		12			12			12
統計データ活用研修等の開催(回)			1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				B				コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		地域経済分析システム(RESAS)についての取り組みが不十分であるため、業務に利活用できる内容について検討し、庁内へ周知していく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		基幹統計調査である、学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査が続いており、個別データを利用した詳細な統計分析に時間を要している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		必要とされる基幹統計調査の個別データについて、積極的に国等へ活用申請を行い、各施策における指標管理や業務に広く活用できる独自のデータ加工・集計等を行うとともに、庁内等へ周知、公表していく。														
第1次評価コメント		提案のとおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策部	企画課	統計係	職名	主任	氏名	鳥津 英明	連絡先(内線)	1353
最終評価者	企画課	課長	氏名	小松 秀典	担当係長	企画課統計係	係長	氏名	中野 知栄

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		財政管理事務費				担当課		財政課							
目的	対象	市民全体						体系	6-4-2						
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行						新/継	継続						
手段	決算に基づく各種財政指標の分析、及び統一的な基準による財務書類の作成、分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上、公表する。するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。						区分	ソフト							
							会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(消費税増分)				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(3年毎)				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○補助金の見直し(3年毎)						
事業費・財源	予算額(A) (千円) 4,652				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応						
	印刷製本費 521 新地方公会計ミドルウェア保守委託料 195 印刷機等使用料 250 財務会計システム使用料 3,526 その他 160														
		特定	398	一般	4,254	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			4,652	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分析結果の活用件数(累計)	2		3			4			5
使用料・手数料・補助金の見直し件数						5			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・近年、補正予算の要求件数が増えており、「通年予算」であるはずの当初予算が形骸化している。 ・決算状況等の分析結果の活用を図っているが、財政指標等(特に健全化判断比率や財務書類)に対する認知度や理解度が低いため、分析結果の相互理解を深めるまでには至っていない。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・統一的な基準による財務書類を作成するため、今後も総務省標準ソフトウェアの継続利用が必要だが、H30年度をもって無償期間が終了するため、H31年度以降、年間25万~45万程度の保守費用が新たに発生する。				
第1次評価コメント												提案のとおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策 部	財政 課	財政 係	職名	主事	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	1362		
最終評価者	財政 課長	氏名	小林 隆	担当係長	財政 係長	氏名	宮原 勝広				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費				担当課	財政課								
目的	対象	市有財産全体				体系	6-4-3							
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新/継	継続							
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化				区分	ソフト								
					会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務					
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	59,928	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応					
	固定資産台帳管理システム使用料		1,880											
	その他		58,048											
	特定	7,842	一般	52,086	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				59,928	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別施設計画策定の進捗率(%)	5		30			60			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性																
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性																
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①													
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																	
総合評価判定			総合評価										⑦															
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B					皆減 縮小 現状維持 拡大											
前年度の課題等に対する取組状況												有効活用や処分が難しい物件は、市街化調整区域に立地しており、都市計画法などによる用途制限があるため、解決が難しい。					コスト投入の方向性											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の除却、統合を推進するにあたり施設の更新や改修費用等の将来負担コストの縮減、平準化を図るため、施設種別ごとに個別施設を策定する必要があるが、取り組み状況にバラツキがある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												上半期において、各施設の所管課に個別施設計画策定のためのガイドラインを示し、作業を依頼した。今後は、各所管課から報告のあった施設の方向性や長寿命化対策費用等について全体調整を行ったのち、個別施設計画の策定を推進していく。なお、個別施設計画は内製で作成するとしているため、予算措置の予定はしていない。																
第1次評価コメント												提案のとおり																
第2次評価コメント												-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												
作成担当者	企画政策	部	財政	課	財産活用	係	職名	係長	氏名	塩原 正樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	財政	課長	氏名	小林 隆	担当係長	財産活用	係長	氏名	塩原 正樹			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		住民情報等電算システム管理事業				担当課		情報政策課											
目的	対象	市民						体系	6-4-4										
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上						新/継	継続										
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、子育てワンストップサービス、マイキープラットフォームの活用を行う						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○マイナンバー制度対応 ○各システムの年号変更改修				○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応				○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応										
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		7,272		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	委託料				1,260														
	使用料および賃借料				3,892														
負担金及び交付金				2,120															
特定		0		一般		7,272		特定				一般							
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0				
合計		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				7,272		事業費合計(A)+(B)						事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システムの不具合による市民への影響件数	0		0			0			0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	③	⑤	⑥	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い							
総合評価判定				総合評価				C					⑦	皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		・国の示す自治体クラウドに向けて、電算システムの県内の市との共同化について、検討を行った。 ・中間サーバのデータ標準レイアウト改版への対応を行った。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・平成31年度においてもマイナンバー制度で中間サーバのデータ標準レイアウトの改版が行われる予定となったため、それに合わせたシステム改修が必要となる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・マイナンバー制度の今後の動向を注視し、制度改正に沿ってシステム改修を行う。 ・電算システム共同化を行うために必要予算の準備と、関係各課との協議・調整が必要となる。																
第1次評価コメント		基幹システム使用料については、再リース契約単価での包括予算対応とする。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容												
成果												
課題												
作成担当者	企画政策部	部	情報政策課	課	システム管理	係	職名	係長	氏名	矢澤 昭義	連絡先(内線)	1384
最終評価者	情報政策	課長	氏名	小澤 光興	担当係長	システム管理	係長	氏名	矢澤 昭義			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		グループウェアシステム運用事業						担当課		情報政策課								
目的	対象	市職員						体系		6-4-4								
	意図	メールの効率的な運用、掲示板等による庁内情報の共有、会議室等の予約・出退勤・休暇・超過勤務等の管理						新/継		継続								
手段	グループウェアシステム導入及び管理、機能改善調整								区分		ソフト							
									会計		一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○グループウェアシステムの運用				○グループウェアシステムの運用、見直し				○グループウェアシステムの運用									
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		9,479		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	パソコン保守点検委託料				2,204													
	電算機器使用料				7,275													
特定		0		一般		9,479		特定				一般						
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0			
	合計	人件費合計(B)			0		人件費合計(B)			0		人件費合計(B)			0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				9,479		事業費合計(A)+(B)						事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システム稼働率(%)	99.8		100			100			100
改善項目(個)	8		5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		システムのサーバ移行方針に基づき、新たなハードウェアに環境の移行を実施した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新環境により故障のリスクは回避され、ハードディスクの容量については、若干の余裕が出たが、メモリの容量に余裕がなく、増設が必要。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		公社のクラウドサービスを利用せず、市内企業による新たなサーバー構築における予算見積もりを実施し、より安定した運用環境を用意する。 メールの検索などを含め、より利用しやすい機能強化を含めて、更新時期に向けての調達を検討する。																
第1次評価コメント		事務の効率性の観点から、アクセス速度も含めシステムの利便性を高めること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												
作成担当者	企画政策	部	情報政策	課	情報企画	係	職名	係長事務取扱	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380
最終評価者	情報政策	課長	氏名	小澤 光興	担当係長	システム管理	係長	氏名	矢澤 昭義			



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		印刷管理システム運用事業				担当課		情報政策課					
目的	対象	市職員						体系	6-4-4				
	意図	印刷費用の低減、セキュリティ向上、プリンター等の管理コスト低減						新/継	継続				
手段	印刷管理システム導入及び管理、各課による予算管理とグループウェアでの毎月の報告、タブレット会議システム導入及び管理						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用、見直し				○印刷管理システムの運用、見直し ○タブレット会議システムの運用				○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用				
事業費・財源	予算額(A) (千円)		3,395		計画額(A) (千円)		予算対応		計画額(A) (千円)		予算対応		
	使用料及び賃借料		3,395										
	特定	0	一般	3,395	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		3,395		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
年間印刷枚数削減率(H24年度比)(%)	21		18			19			20
タブレット利用件数(件)	44		120			130			140

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		カラー印刷単価の安価なオフィスの利用促進を図るため、印刷管理システム同様、印刷管理カードを利用して印刷可能となるようにした。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		複合機の移設に伴い、トナーの自動配送が働かない事象が発生した。オフィスのインク代や用紙購入費用等を含めて、検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		2019年9月末で5年間の契約が終了するため、今後の運用方法について検討し、印刷経費の削減効果の高いシステム導入する。印刷費用における指示額は、実績ベースの指示とし、部の包括予算の中で調整する方法とする。															
第1次評価コメント		提案のとおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策 部	情報政策 課	システム管理 係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1383
最終評価者	情報政策 課長	氏名	小澤 光興	担当係長	システム管理 係長	氏名	矢澤 昭義		

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [2017(H29)]				300位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [2017(H29)]				300位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [2017(H29)]				3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [2016(H28)]				80.0
市民 広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [2017(H29)]				45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [2017(H29)]				53.6

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域資源のブランド化								
手段	地場産品から地域全体のイメージまで含めた地域資源を、大学や民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することなどにより、ブランド価値の向上を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	1,750	予算対応	予算対応	○	拡充	縮小	④

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)	地方創生推進課	63,499	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小	③

取り組み③	「塩尻」をともに創る誇りと愛着の醸成(内部コミュニケーション)								
手段	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りと愛着を醸成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	市制施行60周年記念事業	秘書広報課	106	予算対応	-		拡充	拡大	①
2	広報広聴活動事業	秘書広報課	32,720	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)	地方創生推進課	1,500	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・2019年度は「地域資源ブランド化推進事業」について、ここ数年蓄積してきた若者等の受入れ体制を整理、再構築し、若者が果敢に挑戦できるまちとしての都市ブランド確立を目指す。 ・市制施行60周年記念事業は、60周年の節目を市民と共に祝うもので、市民がふるさと塩尻への誇りと愛着を醸成する貴重な機会となる。また、広報広聴活動事業は、広報紙やホームページ、行政番組を通じて市民に行政情報を伝えるとともに、地域への興味と関心を喚起するもので、施策の目的に合う事業である。
(2) 事業の重点化	・2019年度は「シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)」については、庁内事業などの丁寧かつ踏み込んだ市内向けプロモーションを検討し、手法等を構築する。
(3) 役割分担の妥当性	・「地域資源ブランド化推進事業」については、学生ターゲットであるため、学校(学生)と民間企業、さらにはフィールドワーク提供となる本市の市民などの連携が必要 ・60周年記念事業は、各種団体の代表から構成される市民懇談会を開設することにより、市民と共に事業の計画を策定している。事業の実施にあたっては、他事業とのタイアップや商工会議所等との共催を検討している。 広報紙作成にあたっては、市民リポーター及び広報モニターから意見や提案をいただき、広報編集に役立っている。また、広報紙の世帯への配送については、シルバー人材センターへの委託及び地区役員に委ねている。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉	所属	秘書広報課
			氏名	塩原 正巳		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域資源ブランド化推進事業				担当課	地方創生推進課							
目的	対象	市民、市外のターゲット(主に20代～40代の子育て世代層)				体系	9-1-1						
	意図	本市の「都市ブランド」の確立、ターゲットへのブランドイメージの浸透				新/継	新規						
手段	アクションプランに基づく、民間等の多様なネットワークとの連携によるブランディング事業の推進				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○アクションプランの推進 ○信州大学協働研究 ○実証実験事業・プロトタイプの実施				○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施				○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施				
事業費・財源	予算額(A) (千円) 1,750				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応				
	協働研究負担金 1,000 実証事業負担金 750												
		特定	0	一般	1,750	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			1,750	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大学生参加人数	50		60			80			100
大学生層によるマイプロジェクトチャレンジ件数	2		5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・2018度は信大と連携し、継続的な挑戦してきた風土を本市のブランドアイデンティティと位置づけられるかを検討するため、「超挑戦」とテーマ仮説を設定し、検証を進めているところ。 ・さらに本市は、TURE-TECHや市役所インターンなどの大学生向けのインターンシップを積極的に仕掛けたい背景から、首都圏や地方の大学生層においては「塩尻市＝地方創生＝挑戦」としての都市イメージが浸透しつつあると把握しているところ。このことから2019年度は大学生層をメインターゲットに、本市の地域資源を活用したブランド戦略について新たなスキームづくりが必要						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・2019年度は、上記のポテンシャルを踏まえて、大学生をメインターゲットに、本市の地域資源(子育て、スポーツ、ものづくりなど)をテーマに、マイプロジェクトに挑戦できるフィールドを提供する。 ・具体的には、信大のブランド実践ゼミ、NPO法人ETICと連携を図りながら、首都圏と地方の大学生に活動支援を行い、本市においてマイプロジェクトを展開しながら、効果的なプロモーションを仕掛けるスキームを実施するもの。						
第1次評価コメント												提案のとおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策 部 地方創生推進 課 地域ブランド創造係	職名	係長	氏名	藤間みどり	連絡先(内線)	1371
最終評価者	地方創生推進課 課長	氏名	古畑久哉	担当係長	地域ブランド創造 係長	氏名	藤間みどり

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)		担当課	地方創生推進課						
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生、市外のターゲット層(主に20代-40代)		体系	9-1-2					
	意図:	本市の認知度・イメージの向上		新/継	継続					
手段:	ターゲットに対する購買・訪問・居住・定住意向の醸成、ふるさと寄附のPR			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度					
	○アクションプランの推進 ○首都圏PR事業 ○塩尻ファンミーティング事業 ○プロ人材・若者還流事業 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業					
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	63,499	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	シティブロモーション負担金		2,000							
	寄附謝礼品		42,000							
	ふるさと寄附業務委託料		10,120							
	ポータルサイト特設案内使用料		5,389							
	地域おこし協力隊報酬・補助金		3,990							
	特定	0	一般	63,499	特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		63,499	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
新たに塩尻を認知した件数	3,785		5,000			5,000			5,000
ふるさと寄附金件数	800		3,000			3,000			3,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												ふるさと納税の削減					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												総務省(総務大臣)が、ふるさと納税制度を見直す方針を正式に表明しており、過度に豪華な返礼品で寄付金を集めるケースは税優遇の対象から外すことも視野に入れている。本市では、エプソン製品(プリンタ、プロジェクタ、GPSウォッチなどの家電製品や腕時計)などが該当しており、寄附金額の9割以上を占めるこれら返礼品が除外した場合、寄附件数および寄附金額の減少は免れない。今後も、総務省、他自治体の動向に注目し対応する。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												ふるさと納税の見直しされた場合の対応策として、①エプソン製品に代わる「新しい返礼品」の開発・発掘する体制づくりの検討と、②寄附金額・寄附件数に応じた業務委託先(現在は塩尻市振興公社)の検討が必要。					
第1次評価コメント												ふるさと寄付については、魅力ある地場産品を研究開発すること。					
第2次評価コメント												ふるさと寄付の返礼品については、開発チームを立ち上げて、魅力あるものを開発すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策 部 地方創生推進 課 シティブロモーション 係	職名	主任	氏名	小野貴博	連絡先(内線)	1355
最終評価者	地方創生推進課 課長	氏名	古畑久哉	担当係長	シティブロモーション係 係長	氏名	山田崇

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市制施行60周年記念事業			担当課	秘書広報課				
目的	対象	全市民			体系	9-1-3			
	意図	60年の歩みを振り返り、100年へ向けて更なる塩尻市の発展を願う機会とする。			新/継	新規			
手段	市民懇談会開催による記念式典、記念行事等の事業計画策定及び事業実施				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○市民懇談会の開催			○記念式典の開催 ○記念アトラクションの実施 ○記念品配布 ○タイムカプセル開封  【事業完了】					
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	106	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	
	謝礼		88						
	費用弁償		18						
	特定	0	一般	106	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		106	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民懇談会開催数	1		2			0			
記念式典における一般市民参加者数			0			300			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												60周年記念事業については、簡素に行う方針であるが、市民懇談会における提案(市民からの意見)について、どのように事業に反映させるか課題となっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												記念式典及び新規事業は、他事業とのタイアップにより、また記念品は1品のみとしコスト削減を図る。タイムカプセル開封は、埋設状態の事前確認が必要のため、仮掘と正式セレモニーの2回分が必要。				
第1次評価コメント												提案のとおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策 部	秘書広報 課	秘書 係	職名	係長	氏名	塩原 清彦	連絡先(内線)	1341
最終評価者	秘書広報課 課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	秘書広報課秘書係 係長	氏名	塩原 清彦		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		広報広聴活動事業				担当課		秘書広報課					
目的	対象	市民、塩尻に関心を持つ者						体系		9-1-3			
	意図	市民が地域にプライドを持ち、地域の活性化に役立つ、伝わる広報活動を目指す。						新/継		継続			
手段	広報紙の発行、ホームページの充実、SNSの活用						区分		ソフト				
							会計		一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○広報紙の特集の充実 ○ホームページ管理 ○ホームページ全面リニューアルに向けた検討会 ○塩尻市の魅力をPRする動画作成 ○「塩尻市暮らしの便利帳」の発行				○広報紙の特集の充実 ○市制60周年記念特集 ○ホームページ全面リニューアルのプロポーザルとリニューアル計画の策定				○広報紙の特集の充実 ○ホームページ全面リニューアル				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		32,720		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	印刷製本費				11,762								
	有線テレビ広報事業委託料				7,301								
	ホームページ管理システム使用料				3,489								
	DTP用パソコン使用料				401								
	その他				9,767								
特定		856		一般		31,864		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		32,720		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市の施策(事業)の特集	1		2			3			3
ホームページ訪問回数	67,000		70,000			70,000			70,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
前年度の課題等に対する取組状況												休廃止	⑦			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				広報しおじりで市民に公開しなければならない情報以外の特集の扱いについて、もっとメリハリのある特集になるようページの割り付けなどの見直しが必要。また、ホームページに古い情報がアップされていないよう、コンテンツの更新の頻度を上げることと情報の整理を行うよう、職員の意識を高めていく必要がある。市がやっている事が市民に浸透していないこともあり、どのように周知するか、横の連携を踏まえて検討する必要がある。								皆減		縮小	現状維持	拡大
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				塩尻に愛着を持ってもらう市民が増えるよう、若手職員(採用2年未満)数名を庁内の広報モニターとし、市が行っている事業を市民に理解していただくような情報提供を目指したい。行政チャンネルにおいては、信越総合通信局からの指導により放送局を廃止する方向であるため、放送審議会の設置義務はなくなるが、広報モニターを増やしたいので30年度と同額で予算要求していきたい。なお、行政チャンネルのあり方については、市民アンケートなどを取り入れ、早期に検討していく。								コスト投入の方向性				
第1次評価コメント				市が取り組んでいる事業を市民が知らないという課題があるため、より有効な広報活動の手段を検討すること。行政チャンネルについては事業の有効性を分析し、廃止も含めた検討を行うこと。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策 部	秘書広報 課	広報広聴 係	職名	課長補佐	氏名	小澤秀美	連絡先(内線)	1315
最終評価者	秘書広報 課長	氏名	塩原正巳	担当係長		係長	氏名		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)		担当課	地方創生推進課	
目的	対象:	市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者		体系	9-1-3
	意図:	市政への興味関心・地域への愛着の醸成		新/継	継続
手段:	塩尻未来会議の企画実施、移住定住意欲喚起			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○アクションプランの推進 ○塩尻未来会議 ○定住意欲喚起促進事業 ○三市合同県内学生向けイベント		○アクションプランの推進		○アクションプランの推進
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	1,500	計画額(A)	(千円) 予算対応
	シティプロモーション負担金		1,500		
	特定	0	一般	1,500	特定 一般
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,500	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施主体(多様な担い手)参画数(累積)	47		50			55			60
ワーキング(未来会議)参加者数	245		320			360			400

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B				縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		多様な担い手によるシティプロモーション活動の推進を図るため、塩尻市シティプロモーション推進会議内に、「子育て」「働く」「空き家」のワーキンググループを組成。今年度後期には、子育て団体、大学や民間団体などと、連携企画の実施を予定している。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本市のまちのビジョンや、シティプロモーションの取り組みに共感を覚え、チャレンジしようとする市民を顕在化させるために実施している「塩尻未来会議」を今年度は5回開催。「塩尻未来会議」自体が単発のイベントとして終わってしまった課題があるため、チャレンジしたい市民(潜在的な担い手)に対して、ソーシャルビジネス等の創出や持続可能なビジネスを創出するコミュニティ等への参画を促すスキームの構築が必要である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・庁内事業や業務の情報発信について、効果的なプロモーションが実施できる手法や仕組みを検討する。 ・新年度は、シビックイノベーション拠点「スナバ」と連携し、チャレンジしたい市民(潜在的な担い手)に対して、ソーシャルビジネス等の創出や持続可能なビジネスを創出するコミュニティ等への参画を促すスキームを構築する。													
第1次評価コメント		庁内事業や業務の情報発信について、効果的なプロモーション手段を検討すること。													
第2次評価コメント		報道されるように働きかける広報活動(パブリシティ)を研究し、効果的な情報発信を行うこと。													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	企画政策 部	地方創生推進 課	シティプロモーション 係	職名	主任	氏名	小野貴博	連絡先(内線)	1355
最終評価者	地方創生推進課	課長	氏名	古畑久哉	担当係長	シティプロモーション係	係長	氏名	山田崇

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [2017(H29)]				250位以内
統計 20～49歳の社会増加数	人	158 [2014-2016 (H26-28)]				158 (3年間の累計)
統計 移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [2016(H28)]				60 (3年間の累計)
統計 空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [2016(H28)]				20

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住希望者へのプロモーション								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組み、モデルケースの創出を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(結婚支援)	地方創生推進課	500	予算対応	予算対応	△	縮小	縮小	⑥
2	移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)	地方創生推進課	11,010	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・「移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)」については、地場産品プレゼント事業のアンケートから得た内容を事業化し試行できる仕組みを検討するなかで、事業費は縮小を図る。 ・同事業の地域おこし協力隊業務が市内空き家業務であり建築住宅課との連携が必要
(2) 事業の重点化	2019年度「移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)」の地場産品プレゼント事業3年間実施したアンケートを整理、分析し、試行できる事業に取組み、政策へつなげる仕組みを構築する。また地域おこし協力隊の継続採用と任期満了後隊員の本市での起業化支援を実施する。
(3) 役割分担の妥当性	「シティプロモーション事業(結婚支援)」については、民間事業者と連携を強化し、事業実施に向けた役割分担を明確にすることが必要

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉	所属	氏名



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(結婚支援)		担当課	地方創生推進課					
目的	対象:	市内の若者、市内事業所の若手経営者及び後継者			体系	9-2-1			
	意図:	交流人口の拡大、移住・定住の促進			新/継	継続			
手段:	民間等の多様なネットワーキングとの連携による出会いの場の提供				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○アクションプランの推進 ○婚活支援		○アクションプランの推進 ○婚活支援		○アクションプランの推進 ○婚活支援				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	500	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	シティプロモーション負担金		500						
	特定	0	一般	500	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		500	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
対象マッチング企画参加者数	0		120			120			120
対象マッチング企画数	0		4			4			4

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥	④	
													休廃止	⑦		
総合評価判定			総合評価									皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C								コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	・2017年度、3回のマッチング企画を行い、延べ60名が参加し、うち1組のカップルが成立した。しかしながら、ターゲット層の集客やカップル成立率などが課題である。 ・2018年度は10月に1回目を民間事業者との共同開催を予定															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・担い手である民間事業者と共同開催にすることにより、実施日、内容などが左右される。 ・現在では事業の企画、告知業務に職員がかかわる労力が大きく、集客にも苦勞している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	事業の後援、会場確保及び提供、広報(広報しおじり、HPへの掲載)などの民間事業者と連携し、サポートにシフトを図る。															
第1次評価コメント	提案のとおり															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	企画政策 部	地方創生推進 課	シティプロモーション 係	職名	主事	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	1355
最終評価者	地方創生推進課	課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	シティプロモーション	係長	氏名	山田 崇

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)				担当課	地方創生推進課								
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生				体系	9-2-1								
	意図:	塩尻市内への移住定住を促進させる				新/継	継続								
手段:	移住定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、インセンティブ制度の展開、仕事・住環境情報等の発信				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)				○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)				○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)						
事業費・財源	予算額(A) (千円) 11,010				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応						
	地域おこし協力隊報酬(2人分) 3,980 地域おこし協力隊活動補助金 4,000 田舎暮らし推進協議会負担金 30 移住促進事業負担金 3,000														
		特定	0	一般	11,010	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				11,010	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
移住者対象マッチング企画数(首都圏・現地)	8		15			15			15
支援メニューの利用者数	24		100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・移住定住について、塩尻、松本、安曇野の3市で東京でのマッチングイベント及び現地での体験会の実施を予定している。 ・地場産品プレゼント事業の申請者を増やすために、新聞記事への掲載や賃貸物件仲介会社と連携した告知の実施。また、窓口で配布する際に他の書類と混ざってしまうので、オリジナルのクリアファイルを配布することにより、当事業の認知度向上につなげている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・地域おこし協力隊の業務内容が空き家対策に特化しているため、建築住宅課との関係が強くなっている。 ・地場産品プレゼント事業は昨年の同時期よりも増加しているが、目標件数には遠い。 ・地場産品プレゼント事業は、移住者のヒアリングを行っており、これまで105名の方のデータがとれている。しかしながら、移住のきっかけとなる事業として企画をしたが、現状は移住後に事業を知ることが大半で移住のインセンティブの可能性としては薄い。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・地域おこし協力隊の1名が2019年度6月で退任となるため、新たに採用するための予算措置が必要。また、退任する地域おこし協力隊の起業に関する経費の予算措置が必要。 ・地場産品プレゼント事業はこれまでのヒアリングデータをリサーチし、結果をもとに事業を企画し、実施する。また、既存の地場産品プレゼント事業も規模を縮小し、実施していく。														
第1次評価コメント		地域おこし協力隊採用委託料については枠配分とする。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策 部	地方創生推進 課	シティプロモーション 係	職名	主事	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	1355		
最終評価者	地方創生推進課	課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	シティプロモーション	係長	氏名	山田 崇		

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	新たな課題解決の仕組みの創造
目的	多様な知的資源が集積し、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスを持続的に創り出すイノベーションの場を創出するとともに、ICT等を活用して価値創造できる人材を育成することで、新たな課題解決の仕組みを創造します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	オープンイノベーションの取り組みから創出された事業数	事業	0 [2017(H29)]			10 (3年間の累計)
統計	ICT人材育成講座に参加した受講者数	人	247 [2017(H29)]			300
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	%	29.9 [2017(H29)]			35.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	ローカルイノベーションの創出								
手段	多様な主体が地域・社会課題をビジネス視点で解決につなげるオープンイノベーションを推進するとともに、官民協働型のプログラムを発展させることにより、新たな塩尻版イノベーションの場を創出します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	オープンイノベーション推進事業	地方創生推進課	26,815	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	MICHIKARAプラス推進事業	地方創生推進課	2,790	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①

取り組み②	創造的なICT人材の育成								
手段	様々な人々の意見を集め、課題解決を進めていくため、オープンデータやビックデータを活用した交流と連携の場を構築するとともに、セキュリティ分野等のICT人材の育成を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	ICT人材育成事業	情報政策課	3,000	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	セキュリティ人材育成事業	情報政策課	1,000	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・「オープンイノベーション推進事業」はオープン時間など拡大と提供するプログラムの拡充のため、人員体制の強化を図る。 ・ICT人材育成は児童生徒を中心としており、セキュリティ人材育成は学生、社会人、市民を中心としており、それぞれ多様な知識を基に教育を行い、市内に知識技術をもった人材を増やしていくことができる。
(2) 事業の重点化	・2019年度「オープンイノベーション推進事業」でスナバ運営体制の強化を行い、スナバ独自の事業化支援のほか、地域資源ブランド化推進事業、MICHIKARAプラス推進事業など他事業での試行の取組みや事業化の加速化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	・「MICHIKARAプラス推進事業」は提案後の事業実施に向け、参画したスタートアップ企業が行政や地域ステークホルダーと共に伴走する仕組みを構築する。 ・ICT人材育成、セキュリティ人材育成事業は、市内民間企業や県内企業、セキュリティ企業などを交えて実施しており、低いレベルから高いレベルまでの取り組みになり、今後の取り組みにおいてより高度な人材の育成を行っていく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉	所属	情報政策課
					氏名	小澤 光興

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		オープンイノベーション推進事業				担当課		地方創生推進課					
目的	対象	市職員、学生、地域における事業実施希望者						体系		10-3-1			
	意図	地域課題の解決のステージとその事業化支援コミュニティの提供						新/継		新規			
手段	コミュニティマネージャの育成と良好な事業化支援コミュニティの維持 持続的な課題提示及び解決に結びつくイベント等の企画、運営						区分		ソフト				
							会計		一般				
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(2人)				○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)				○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		26,815		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	委託料				17,046		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	自主運営費用				1,789		計画額(A)		(千円)		予算対応		
		地域おこし協力隊				7,980							
		特定		9,279		一般		17,536		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		26,815		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業創出の起業家育成プログラム数	0		1			3			3
スナバメンバー登録数	9		20			50			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	③	⑤	⑥		⑦	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い									
総合評価判定				総合評価				C					皆減		縮小		現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・5/19プレオープン後トライアル期間で約50名がメンバー登録を行い、8/3のグランドオープン後は9名がメンバー登録している。現在は平日10時から19時をオープンとしているが、オープン時間の延長や土日など休日での開館の要望が出ている。 ・今現在はコワーキング機能の提供のみであるが、メンバーの要望による起業家育成プログラム等を実施する必要がある。さらには、現在の運営チーム体制ではメンバーの要望などに応えられる人員数を有していない。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・施設運営やイノベーション創出ノウハウ支援の委託料については、今年度に主な運営体制を確立することで減額とする。 ・課題となっているスタッフ人数については、特別交付税の対象となる地域おこし協力隊の制度を活用し増員したく、増額としたい。								
第1次評価コメント												事業名称については、「ジビックイノベーション推進事業」とし、独自性のある事業とすること。 地域おこし協力隊の増員を認める。運営の自立化に向けて運営体制を確立すること。								
第2次評価コメント												顧客ニーズに対応するための事業拡充ではなく、行政として求める機能を得られるように、採算の取れている施設を研究し、自立化していけるように制度設計をすること。								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												
作成担当者	企画政策	部	地方創生推進	課	地域ブランド創造	係	職名	主事	氏名	三枝大祐	連絡先(内線)	1371
最終評価者	地方創生推進	課長	氏名	古畑久哉	担当係長	地域ブランド創造	係長	氏名	藤間みどり			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		MICHIKARAプラス推進事業				担当課		地方創生推進課					
目的	対象	市職員、地域団体及び企業、首都圏企業など						体系		10-3-1			
	意図	行政業務の新たな担い手創出、行政職員のレベルアップ、市民の起業家精神の醸成						新/継		新規			
手段	提案内容実施に向けたワークショップ、実行する為のノウハウ蓄積、実証実験フィールド提供						区分		ソフト				
							会計		一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催				○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催				○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		2,790		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	講師謝礼				60		講師謝礼				60		
	普通旅費				161		普通旅費				161		
費用弁償				41		費用弁償				41			
プロジェクト推進委託料				2,500		プロジェクト推進委託料				2,500			
その他				28		その他				28			
特定		1,314		一般		1,476		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		2,790		事業費合計(A)+(B)		2,790		事業費合計(A)+(B)		2,790	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
MICHIKARA実施テーマ数	6		5			5			5
リビングラボ取り組み事業数	0		2			2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				・提案先が行政に偏向している課題に対しては、テーマオーナーに塩尻商工会議所、塩尻市社会福祉協議会、塩尻市振興公社、㈱おじり街元気カンパニー等の地域ステークホルダーを加えて、新たな官民協働スキームでMICHIKARA(第IV期)を実施。 ・首都圏大手企業からは、新たにANAホールディングス㈱の新規事業開発部門(デジタルデザインラボ)が参画。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・リビングラボ(市民、行政、民間の共創の場)を推進していく観点から、提案されたソリューション案を地域ステークホルダーと共に、事業として創り込んでいくプレイヤーが不足している(地域における人材供給源の不足)。また、事業化のための資金調達についても課題がある。 ・更に実効的なオープンイノベーションを推進する観点から、大手企業のマインドだけでなく、新しい革新的なマインドを持つプレイヤーが参画できるスキームとしてプロジェクトの再設計が必要不可欠。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・新年度は、シビックイノベーション拠点「スナバ」を核に、首都圏大手企業だけでなくスタートアップ企業がプロジェクトに参画する「新たな課題解決の仕組み」として再構築する。 ・具体的には、参画したスタートアップ企業がソリューション案について行政や地域ステークホルダーと共に伴走しながら事業化できるよう、資金調達を含めてリビングラボ機能を包含したプロジェクトとしてスキームを再構築するもの。												
第1次評価コメント				プログラムで提案された解決策について、スタートアップ企業と共に事業化へ繋げること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												
作成担当者	企画政策	部	地方創生推進	課	地域ブランド創造	係	職名	主査	氏名	北野 幸徳	連絡先(内線)	1351
最終評価者	地方創生推進課	課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地域ブランド創造	係長	氏名	藤岡 みどり			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ICT人材育成事業			担当課	情報政策課				
目的	対象	松本広域圏内の小学生・中学生・高校生			体系	10-3-2			
	意図	小学生からICT技術に触れる機会を設け、ゆくゆくは起業できるような技術を持った人材を育成する			新/継	継続			
手段	ICT人材育成講座実施			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成			○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成			○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	3,000	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	講座開催事業費		2,235						
	講座運営・管理業務委託		454						
	ホームページ運営管理		248						
	講座カリキュラム検討		63						
	特定	1,500	一般	1,500	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			3,000	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催種別(種)	4		11			12			12
継続して講座に参加している人数(人)	0		5			5			5

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3		4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	
総合評価判定				総合評価							縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初に年度内講座のチラシを作成し、市内(両小含む)全小学校への配布および、ホームページにより、講座全体の周知度向上を図っている。</li> <li>・講座申込・問合せ受付については、昨年度の対応可能媒体に加え、はがきや電話も可能とし、申込・問合せ間口を広げる工夫を講じている。</li> <li>・ICT技術進歩・新技術を取り入れた新講座を2種増やすことで、子供が新技術に触れ、興味を持つきっかけとなる講座内容を提供している。</li> </ul>											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しいツールや手法を学ぶ講座は、それ自体の社会的認知度が低いことが多く、対象者に興味を持たれず、結果的に申込者数の増加につながらないことが発生した。</li> <li>・講座での学習項目の具体化、受講メリットが理解しやすいチラシやホームページ作成を行い、申込者数の増加に繋げたい。</li> </ul>											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・単年で効果を計ることが困難なため、継続して講座を実施していくことが必要である。</li> <li>・子供の方だけでは高度なICT技術を身に着けることが難しいと考えている。父母にもICT技術や本事業への興味を持ってもらい、巻き込んだ講座運営の方法を検討していく必要がある。</li> </ul>											
第1次評価コメント				個々のプログラムを繋げて継続的に参加できるプログラムを構築し、論理的思考を持つ人材の育成を目指すこと。											
第2次評価コメント				-											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	企画政策 部	情報政策 課	システム管理 係	職名	主事	氏名	藤牧 晃平	連絡先(内線)	1384		
最終評価者	情報政策 課長	氏名	小澤 光興	担当係長	システム管理 係長	氏名	矢澤 昭義				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		セキュリティ人材育成事業				担当課		情報政策課					
目的	対象	市民(県民)、市内企業、松本広域圏の中学生・高校生、信州大学セキュリティ研究生						体系	10-3-2				
	意図	セキュリティ人材育成、市内企業等保有情報資産の保護						新/継	新規				
手段	セキュリティキャンプ、アナリスト講演会の実施 セキュリティベンダー(県委託)による学習会の実施						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		1,000		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	人材育成事業業務委託				999								
		特定	500	一般	500	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		1,000		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数	4		11			11			11
講座参加人数(人)	35		50			60			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>B</b>								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		なし														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・専門的な内容にも関わらず参加者の満足度は高かったが、対象者の絞り込み、規模や日程の決定、募集のスケジュールスケジュール管理に課題が残った。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・広く塩尻市がセキュリティ人材育成に取り組んでいることをアピールし、セキュリティ人材の集積につなげるためには、継続して実施していく必要がある。 ・情報セキュリティのスキルは多角的であるため、市内企業等の担当者にも度々参加してもらうことにより、より高い効果を見込める。														
第1次評価コメント		・既存の民間活動(資金、人材、講座等)を有効活用し、それらを繋ぎ合わせることにコストを投入することで事業目的の達成を目指すこと。 ・有料化についても引き続き検討し、講座等の質を高めてプロ人材の育成を目標とすること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												
作成担当者	企画政策	部	情報政策課	課	情報企画	係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	情報政策	課長	氏名	小澤光興	担当係長	情報企画	係長	氏名	小澤光興			